



2021年3月期 第2四半期決算短信(IFRS)(連結)

2020年10月30日

上場会社名 株式会社メンバーズ
コード番号 2130 URL <https://www.members.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 剣持 忠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 高野 明彦

TEL 03-5144-0660

四半期報告書提出予定日 2020年11月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	5,411	10.4	146	58.1	142	59.1	119	46.0	119	45.4	119	45.8
2020年3月期第2四半期	4,899	24.7	350	63.4	347	60.9	221	37.2	218	50.0	221	17.0

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	9.30	9.08
2020年3月期第2四半期	17.08	16.61

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	6,429	3,823	3,823	59.5
2020年3月期	7,409	4,189	4,121	55.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		14.00	14.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				16.50	16.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,520	18.0	1,145	8.4	1,138	8.3	820	6.1	820	4.9	63.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1. 上記の連結業績予想は、IFRSに基づき予想値を算出しております。

2. 「基本的1株当たり当期利益」は、2020年3月期の期中平均株式数12,830,333株に基づいて算出しております。

3. 新型コロナウイルス感染症の連結業績予想に対する影響の詳細は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	12,944,400 株	2020年3月期	12,938,100 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期2Q	89,898 株	2020年3月期	89,898 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	12,850,989 株	2020年3月期2Q	12,817,114 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は2020年10月30日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

・経営成績に関する経営者の説明および分析

■新型コロナウイルス感染症の当社グループ事業に対する影響および今後の方針について

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大防止について、リモート環境を活用した提案・採用活動、全社的な在宅勤務の推奨等、グループ会社一丸となって取り組んでおり、現在も特段の問題なくサービスの提供を継続しております。また、より生産性高く、成果の創出につながる勤務体系の確立に向けて、オフィススペースの大幅な削減及びより円滑なリモートワーク実現に向けた設備投資を進め、リモートワーク先進企業を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、EMC事業(※1)、デジタル人材事業ともに、顧客企業の在宅勤務によって新規案件の商談に遅延が多く発生し、受注状況にマイナスの影響が発生したことにより稼働率が低下しておりますが、緊急事態宣言解除をもって徐々に回復しております。

新型コロナウイルス感染症における社会情勢の変化は、顧客企業がデジタルシフト、DX(デジタルトランスフォーメーション)を本格的に推進する契機となり、当社グループにとって強い追い風になると考えております。前述のとおり、上半期においては新規商談にやや遅れが生じておりますが、採用活動は継続し、下半期からの追い風を享受できるよう先行投資を実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は当社グループの上半期の業績に及んでおり、下半期には回復へ向かうものと見込んでおりますが、今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性がある場合は、改めてお知らせいたします。

■経営成績に関する経営者の説明および分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な経済活動の停滞および景気の急速な悪化を受け、先行きの不透明な状況が継続しております。

昨今、AI、IoT、シェアリングエコノミー、個人間決済などデジタルテクノロジーの著しい進歩により、あらゆるビジネスのデジタル化がさらに加速しております。また、2019年には初めてインターネット広告費がテレビメディア広告費を上回り(株式会社電通グループ 2019年 日本の広告費、2020年3月11日発表)、消費者と企業をつなぐデジタルメディアの重要性が一層高まっています。そのような環境下において、デジタル革命を牽引するネットベンチャーが次々と台頭し、そして大企業においてもデジタル時代に経営戦略を適応させるデジタルトランスフォーメーションが最重要課題となってきています。こういった企業のデジタルトランスフォーメーション、デジタルマーケティングの本格化に伴い、IT人材は2030年に最大で約79万人が不足する調査データが発表されるなど(経済産業省 IT人材需給に関する調査(概要)、2019年4月発表)、今後、さらにデジタルクリエイターの人材不足は激しさを増していくと予測されています。

<当社グループ全体の方針および取組み>

当社グループは、今後のデジタル経済の急拡大、それに伴うデジタルクリエイターの大幅な不足を予測し、仙台、北九州の各拠点を活用した地方人材の採用、美術・芸術系大学、高等専門学校・Webクリエイティブ関連の専門学校といった、スキル向上意欲が高いクリエイターの採用に加え、大学・大学院卒のプロデューサー採用を積極的に行いました。その結果、2020年4月には当社グループ合計で前年より63名増の236名の新卒社員を採用(地方拠点を含む。)いたしました。採用した人材は当2第四半期連結会計期間より稼働を開始しており、将来にわたり大きな収益貢献を果たす見込みです。

当社グループにおいては、デジタルクリエイターの価値を尊重し、その幸せを追求し、デジタルクリエイターが活躍する会社を作ることを基本戦略に据え、デジタルクリエイターの価値創造がより求められる領域ごとに、最適なサービスを開発し提供しています。主にEMC事業、デジタル人材事業の2つの事業を推進しておりますが、加えて、株式会社メンバーズギフトにおいて企業の障がい者雇用を支援するなど、企業のニーズ、クリエイターの多様な働き方にあわせ事業を拡大しております。

なお、当社グループは以下のとおり合併を行い、各社の事業を社内カンパニー等として再編し、経営基盤の強化を行うことといたしました。

1. 連結子会社7社(株式会社エンゲージメント・ファースト、株式会社メンバーズキャリア、株式会社メンバーズエッジ、株式会社メンバーズシフト、株式会社メンバーズデータアドベンチャー、株式会社メンバーズユーエックスワンおよび株式会社メンバーズメディカルマーケティング)を吸収合併消滅会社、株式会社メンバーズを吸収合併存続会社とする合併(2020年4月1日付)
2. 連結子会社2社(株式会社マイナースタジオおよび株式会社ポップインサイト)を吸収合併消滅会社、株式会社メンバーズを吸収合併存続会社とする合併(2020年10月1日付)

これは営業・マーケティング、拠点戦略、採用、人材配置、研修体制および管理部門業務をより統合的に実行し、グループ横断で行うことで、当社グループの成長を一層加速させることを目的とするものであります。

<EMC事業の概況>

本事業領域においては、大手企業向けにデジタル時代のビジネス成果とユーザー体験をカイゼンし続けるデジタルマーケティング支援専任チーム“EMC(Engagement Marketing Center)”を編成し、大企業のデジタルマーケティングを支援しております(※2)。また、事業推進計画、サービスやプロダクトの開発、業務効率化・自動化など企業がビジネスのあらゆる領域でDX化を推進し、新たな価値を創出するため、顧客視点での課題発見・要件定義から解決策の実行までを包括的に支援するDX推進支援サービスの提供を開始しております。これらのサービスの提供を通して、大量生産大量消費社会を牽引してきた大企業のマーケティングのあり方を持続可能な社会の実現へと変えるため、顧客企業に対してCSV経営(社会課題解決と営利活動の両立経営)の導入支援および啓発活動を進めています。

当事業においては緊急事態宣言下における営業活動/受注活動量の低下による売上低下の影響が発生しましたが、第2四半期連結累計期間におけるEMC事業全体の売上は4,121百万円(IFRS ※参考値:前年同期比3.5%増)と堅調に推移し、EMC事業に所属するデジタルクリエイター数は826名(前期末比133名増)となりました。今後はDX領域を中心に10月以降の回復を見込んでおります。

<デジタル人材事業の概況>

当社グループは事業の第二の柱としてデジタル人材事業を展開しております。当事業においてはインターネット/デジタルテクノロジーに精通し、人口減少社会において求められる生産性向上とビジネス変革の担い手となるクリエイター人材を、おもにソーシャルインベンションベンチャーや成長性の高いインターネット企業へ提供し、社会課題の解決を図ります。

企業のデジタルクリエイター人材に対するニーズが高まっている一方で、スキルの高いデジタルクリエイターの採用は非常に難しい状況にあります。そのような状況下でも、デジタルクリエイターの正社員派遣を手がけるメンバーズキャリアカンパニーでは「派遣の常識を変える」ことをテーマとし、社員紹介制度の拡充や「リモート派遣」を前提とした就労環境の整備等を積極的に行った結果、採用および売上が順調に増加しております。また、メンバーズエッジカンパニーでは、「エンジニアの幸せな働き方・生き方」をテーマに、移住先のオフィス開設や地方在住者の里山など遠隔による就労を可能とし、エンジニアが豊かに就労できる環境を整え、順調に拡大しております。

なお、デジタル人材事業領域においては、以下のサービスを展開しております。

- ・正社員デジタルクリエイター総合派遣(メンバーズキャリアカンパニー)
- ・リモートワーク環境から首都圏のインターネット企業向けにWebエンジニアリング・プロダクト開発業務を提供(メンバーズエッジカンパニー)
- ・自立したフリーランスの活躍と幸せな働き方を支援(メンバーズシフトカンパニー)
- ・データサイエンティストに特化した正社員派遣サービス(メンバーズデータアドベンチャーカンパニー)
- ・UX(※3)(ユーザーエクスペリエンス)デザインスキルを保有する正社員派遣サービス(メンバーズユーエックスワンカンパニー)
- ・地方中堅企業にクリエイター人材を時間単位かつリモートで提供し、DX推進を支援(メンバーズルーツカンパニー)
- ・プロジェクトマネジメントスキルを保有する人材の正社員派遣サービス(メンバーズブリッジカンパニー)

以上の結果、デジタル人材事業全体の売上は1,578百万円(IFRS ※参考値:前期比41.9%増)とEMC事業を大幅に上回る伸び率で拡大し、デジタルクリエイター数は511名(前期末比74名増)と増加しております。デジタル投資の拡大を背景に、当事業全体では高い成長性を保持し、グループ全体の成長を牽引しております。

<連結決算の概況>

当第2四半期連結累計期間の売上収益は5,411百万円(前年同四半期比10.4%増)、営業利益は146百万円(前年同四半期比58.1%減)、税引前四半期利益は142百万円(前年同四半期比59.1%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は119百万円(前年同四半期比45.4%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、EMC事業、デジタル人材事業ともに、顧客企業の在宅勤務によって新規案件の商談に遅延が多く発生し、受注状況にマイナスの影響が発生したことにより稼働率が低下しておりますが、緊急事態宣言解除をもって徐々に回復しております。現段階では各事業に与える影響はおおよそ想定範囲内であると認識しており、売上収益は概ね計画通り推移しております。

売上収益は主に前年度からのデジタル人材事業における拡大により、前年同期比で増収となりました。利益については、のれん減損損失28百万円の計上および新型コロナウイルス感染症の影響による稼働率の低下により、2020年4月入社新卒社員の人件費増加を賄うことができず減益となりました。しかしながら在宅勤務を中心としたリモートワーク主体の勤務体系の導入による経費の抑制に加え、期初計画から中途採用が遅れたことによる人件費の抑制により、当第2四半期連結累計期間における計画を上回りました。

引き続き、新たに策定した長期ビジョンであるVISION2030

(https://www.members.co.jp/ir/pdf/20200508_04.pdf)の達成に向け、重要KPIであるソーシャルクリエイター(※4)10万人、ソーシャルエンゲージメント(※5)総量100億、社員数1万人、営業利益100億円の達成を目指して取組みを推進してまいります。

- (※1) EMC事業には、EMCサービスの提供を主力事業とする株式会社メンバーズ EMCカンパニー、EMCサービスとの業務関連性の高いサービスを展開するメンバーズメディカルマーケティングカンパニー、株式会社ポップインサイト、株式会社マイナースタジオが含まれます。
- (※2) EMCモデルとは3名から最大百数十名の顧客企業専任チームを編成し、戦略立案、デザイン、エンジニアリング等、企業のデジタルマーケティングに関わる様々な専門業務を総合的に組み合わせ、顧客企業のマーケティング成果および品質・生産性の向上を実現する、デジタルマーケティング支援サービスです。
- (※3) UX(ユーザーエクスペリエンス)：製品やサービスなどを利用するにあたって得られる「体験・経験」のこと。
- (※4) ソーシャルクリエイター：デザイン思考を持ち、ビジネスの推進や制度設計、アウトプットを通じて社会課題の解決を図ろうとするクリエイター(職人)志向性の高い人材のこと。
- (※5) ソーシャルエンゲージメント：社会課題解決施策としてメンバーズグループが手がけたコンテンツ・プロダクト・サービスに対する接触回数のこと。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は6,429百万円(前連結会計年度末比980百万円の減少)となりました。これは主として、繰延税金資産が44百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権が731百万円、現金及び現金同等物が119百万円、使用権資産が89百万円減少したことによるものです。

負債合計は、2,605百万円(前連結会計年度末比614百万円の減少)となりました。これは主として、その他の流動負債が103百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が527百万円、未払法人所得税が109百万円減少したことによるものです。

資本合計は、3,823百万円(前連結会計年度末比365百万円の減少)となりました。これは主として、資本剰余金が253百万円、利益剰余金が59百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末より119百万円減少し、2,995百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、512百万円(前年同期は95百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、営業債権及びその他の債権の減少額730百万円によるものであり、支出の主な内訳は、営業債務及びその他の債務の減少額521百万円、法人所得税の支払額184百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、5百万円(前年同期比41百万円の減少)となりました。収入の主な内訳は、投資の売却による収入5百万円によるものであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6百万円、資産除去債務の履行による支出6百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、627百万円(前年同期比373百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、非支配持分の取得による支出322百万円、配当金の支払額179百万円、リース負債の返済による支出141百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月8日に発表した2021年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

(配当予想について)

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実とさらなる企業価値の向上を図る観点から、長期的な利益成長に向けた新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や配当金額の継続的な増額を基本方針とし、中期的な連結親会社所有者帰属持分分配率(DOE)は5%程度を目標としております。

当期末の配当は、上記基本方針および業績予想を踏まえ、1株当たり16円50銭とする予定であります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,115,696	2,995,774
営業債権及びその他の債権	2,607,642	1,876,561
棚卸資産	37,440	31,840
その他の流動資産	184,215	180,313
流動資産合計	5,944,994	5,084,490
非流動資産		
有形固定資産	249,366	221,430
使用权資産	540,436	450,756
のれん	166,312	138,312
無形資産	16,688	11,895
その他の金融資産	297,134	284,354
繰延税金資産	191,346	235,716
その他の非流動資産	2,879	2,094
非流動資産合計	1,464,164	1,344,560
資産合計	7,409,159	6,429,050

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	269,491	220,971
営業債務及びその他の債務	1,054,135	526,328
未払法人所得税	212,286	103,245
引当金	—	15,295
その他の流動負債	1,409,010	1,512,016
流動負債合計	2,944,924	2,377,857
非流動負債		
リース負債	191,831	122,073
引当金	83,310	105,650
非流動負債合計	275,141	227,724
負債合計	3,220,066	2,605,581
資本		
資本金	901,143	903,147
資本剰余金	474,594	221,493
自己株式	△7,922	△7,922
その他の資本の構成要素	44,627	57,579
利益剰余金	2,709,135	2,649,170
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,121,578	3,823,469
非支配持分	67,513	—
資本合計	4,189,092	3,823,469
負債及び資本合計	7,409,159	6,429,050

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	4,899,516	5,411,183
売上原価	3,313,586	3,830,804
売上総利益	1,585,929	1,580,378
販売費及び一般管理費	1,238,787	1,414,143
その他の収益	6,677	27,152
その他の費用	3,008	46,416
営業利益	350,811	146,970
金融収益	12	15
金融費用	3,343	4,902
税引前四半期利益	347,480	142,084
法人所得税費用	126,083	22,520
四半期利益	221,396	119,563
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	218,919	119,563
非支配持分	2,476	—
四半期利益	221,396	119,563
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.08	9.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16.61	9.08

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	221,396	119,563
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	—	346
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	346
税引後その他の包括利益	—	346
四半期包括利益	221,396	119,910
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	218,919	119,910
非支配持分	2,476	—
四半期包括利益	221,396	119,910

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計		
2019年4月1日時点の残高	885,428	458,879	△7,791	39,757	2,014,562	3,390,835	55,715	3,446,550
四半期利益	-	-	-	-	218,919	218,919	2,476	221,396
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	-	-	218,919	218,919	2,476	221,396
ストック・オプションの行使	10,642	10,642	-	△6,783	-	14,502	-	14,502
配当金	-	-	-	-	△147,060	△147,060	-	△147,060
ストック・オプションの発行	-	-	-	12,825	-	12,825	-	12,825
ストック・オプションの失効	-	-	-	△9	9	-	-	-
所有者との取引額合計	10,642	10,642	-	6,031	△147,050	△119,733	-	△119,733
2019年9月30日時点の残高	896,071	469,522	△7,791	45,789	2,086,431	3,490,022	58,191	3,548,214

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計		
2020年4月1日時点の残高	901,143	474,594	△7,922	44,627	2,709,135	4,121,578	67,513	4,189,092
四半期利益	-	-	-	-	119,563	119,563	-	119,563
その他の包括利益	-	-	-	346	-	346	-	346
四半期包括利益合計	-	-	-	346	119,563	119,910	-	119,910
ストック・オプションの行使	2,003	2,003	-	△442	-	3,565	-	3,565
配当金	-	-	-	-	△179,874	△179,874	-	△179,874
ストック・オプションの発行	-	-	-	13,395	-	13,395	-	13,395
利益剰余金への振替	-	-	-	△346	346	-	-	-
非支配持分の取得	-	△255,104	-	-	-	△255,104	△67,513	△322,618
所有者との取引額合計	2,003	△253,101	-	12,606	△179,528	△418,019	△67,513	△485,533
2020年9月30日時点の残高	903,147	221,493	△7,922	57,579	2,649,170	3,823,469	-	3,823,469

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	347,480	142,084
減価償却費及び償却費	147,155	180,750
減損損失	—	28,000
金融収益	△12	△15
金融費用	3,199	4,722
棚卸資産の増減額(△は増加)	△19,366	5,599
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	195,996	730,591
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△124,253	△521,041
その他	△177,795	115,466
小計	372,403	686,158
利息及び配当金の受取額	12	3,547
助成金の受取額	1,758	6,158
利息の支払額	△1,521	△2,026
法人所得税の支払額	△280,641	△184,781
法人所得税の還付額	3,615	3,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,626	512,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,202	△6,766
資産除去債務の履行による支出	—	△6,900
投資の売却による収入	—	5,346
その他	△4,410	3,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,612	△5,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△134,185	△141,878
ストック・オプションの発行による収入	12,825	13,395
ストック・オプションの行使による収入	14,502	3,565
配当金の支払額	△146,953	△179,849
非支配持分の取得による支出	—	△322,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,811	△627,386
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△204,797	△119,921
現金及び現金同等物の期首残高	2,595,108	3,115,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,390,311	2,995,774

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、今後は在宅勤務を中心としたリモートワーク主体の勤務体系に働き方を変えることとし、オフィススペースを削減するため、当社グループが賃借するオフィスの一部を解約することを決定し、併せてオフィス全般の今後の活用を再検討し、オフィスの一部について契約見直しを行いました。これに伴い、将来のリース料、延長オプション及び解約オプションの行使に関する判定等について変動が生じるため、当第2四半期連結累計期間においてリース負債の再測定を行っております。その結果、リース負債が10,539千円、使用権資産が16,585千円減少するとともに、営業利益及び税引前四半期利益が6,045千円減少しております。

また、退去するオフィスに関し、不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い原状回復費用に関して見積りの変更を行い、見積りの変更による増加額43,011千円を変更前の資産除去債務残高に加算し、流動負債及び非流動負債の引当金として計上しております。

なお、この変更に伴って、原状回復義務の履行時期及び退去に伴い利用不能となる有形固定資産に係る耐用年数を将来にわたり変更したため、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び税引前四半期利益がそれぞれ28,136千円及び29,212千円減少しております。

(後発事象)

(1) 株式会社マイナースタジオの吸収合併

当社は、2020年5月22日付で締結した合併契約に基づき、2020年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社マイナースタジオを消滅会社とする吸収合併をいたしました。

1) 取引の概要

① 被合併企業の名称及びその事業の内容

被合併企業の名称：株式会社マイナースタジオ

事業の内容：Webメディア運営

② 合併の日程

取締役会決議日 2020年5月22日

吸収合併契約締結日 2020年5月22日

合併日(効力発生日) 2020年10月1日

③ 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社マイナースタジオを消滅会社とする吸収合併をいたしました。

④ その他取引の概要に関する事項

当社は、営業・マーケティング、拠点戦略、採用、人材配置、研修体制および管理部門業務をより統合的に実行し、グループ横断で行うことで、当社グループの成長を一層加速させることを目的とするものであります。

なお、本合併は、当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

2) 業績に与える影響

本合併は、当社の連結子会社との合併であるため、連結業績への影響はありません。

(2) 株式会社ポップインサイトの吸収合併

当社は、2020年7月16日付で締結した合併契約に基づき、2020年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社ポップインサイトを消滅会社とする吸収合併をいたしました。

1) 取引の概要

① 被合併企業の名称及びその事業の内容

被合併企業の名称：株式会社ポップインサイト

事業の内容：マーケティングリサーチシステム運営

② 合併の日程

取締役会決議日	2020年7月16日
吸収合併契約締結日	2020年7月16日
合併日(効力発生日)	2020年10月1日

③ 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社ポップインサイトを消滅会社とする吸収合併をいたしました。

④ その他取引の概要に関する事項

当社は、営業・マーケティング、拠点戦略、採用、人材配置、研修体制および管理部門業務をより統合的に実行し、グループ横断で行うことで、当社グループの成長を一層加速させることを目的とするものであります。

なお、本合併は、当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

2) 業績に与える影響

本合併は、当社の連結子会社との合併であるため、連結業績への影響はありません。